

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	SMIDデイサービスにじ 児童発達支援	公表日	令和8年4月1日
------	---------------------	-----	----------

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	75%	25%	放デイの利用児さんが来る時間や土曜・祝日は狭く感じることもあるが、工夫して対応している。	活動内容や過ごし方を工夫するとともに職員体制を踏まえながら環境づくりを行っている。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	25%	75%	職員の休憩時や送迎などで人手が足りない時間帯はあるが、職員同士で声をかけ合い、協力して支援体制を整えている。	職員の確保や勤務体制、役割分担を工夫しながら支援体制を整えていくことが課題である。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	75%	25%	施設内の安全に配慮しながら環境整備を行い、安心して過ごせる環境づくりに努めている。	施設内に一部段差があるため、転倒などがないよう見守りや声かけを行いながら安全面に配慮していく。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	100%			
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	100%		部屋が広いためパーテーションで区切ったり、相談室を用いたり出来た。	
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	25%	75%	少人数の職員体制のため意見交換がしやすく、日々の業務の中で振り返りを行い、次の支援や業務改善につなげている。	記録として整理することや、改善内容を職員全体でより共有していく仕組みづくりが今後の課題である。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	75%	25%	日ごろから保護者の方との連絡や会話を通して意見や要望を聞き取り、業務や支援の改善に努めている。	開所1年目であり、正式な評価を受ける機会がなかったため、今後は頂いた意見を参考に保護者の方の意向に沿えるように業務改善を行っている。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	50%	50%	朝の打ち合わせや年一回の面談職員の意見を共有し、日々の業務改善につなげている。	職員から出た意見や改善内容について、記録として整理し、継続的に業務改善につなげていく仕組みづくりが今後の課題である。
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	25%	75%	現在は第三者による外部評価は実施していないが、保護者のみなさまや関係機関からの意見を参考に業務改善に努めている。	今後、必要に応じて第三者による外部評価の活用についても検討していく。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100%			
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%			
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	100%			
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%		児童発達支援管理責任者が中心となり、日々の支援の中で職員と情報共有を行いながら計画作成に努めている。	計画作成後に紙面にて職員全体に回覧し、共有しているが支援内容や対応について、今後は意見交換の場を設け、共通理解のもとで検討できる体制づくりが課題である。
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	50%	50%	計画を作成後、紙面にて職員全員に回覧し、共有している。	計画内容をもとに、具体的にどのように支援していくかを職員全員で共有し、統一した支援につなげていく。
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	75%	25%	日々の行動観察を行い、記録に残すことで子どもの状況把握に努めている。	アセスメントに関する職員の理解に差があるため、観察や記録が支援にどうつながっているかを共有し、共通理解を深めていくことが課題である。
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	75%	25%		
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	50%	50%	保育士中心に活動プログラムや季節のイベント、製作などの企画を行っている。	今後は職員全体で意見を出し合いながら活動内容を検討し、チームでの支援につなげていく。
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	50%	50%	季節の行事や製作活動、お散歩、園庭でのシャボン玉遊びなどを取り入れ、活動内容が固定化しないよう工夫している。	職員間で意見を出し合いながら、さらに活動の幅を広げていく。

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	50%	50%	季節のイベントや製作活動、スヌーズレンなど集団活動を取り入れながら、製作活動は子どもの体調や状況に応じて個別の関わりも大切に、支援を行っている。	集団活動の難しさを感じる。→子どもの特性に応じて個別支援と集団支援をバランスよく組み合わせた支援が行えるよう、職員間で共有しながら工夫していく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	50%	50%	朝の打ち合わせで送迎の確認や当日の予定を共有し、欠席連絡や子供の状況についても職員間で伝達している。	支援内容や職員の役割についても事前にも共有できるよう、打ち合わせの内容をさらに充実させていく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	50%	50%	家庭や育児がある職員が多く、支援終了後に時間を取ることが難しいため、翌朝の打ち合わせで気づいた点や子どもの様子を共有している。	翌朝の打ち合わせで振り返り、気づいた点等を共有する時間を確保する必要がある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	75%	25%	日々の支援について記録を行い、子どもの様子に変化があった場合は、保護者から連絡が入った時点で職員に情報共有するよう努めている。	記録の方法や内容に職員間で差があるため、記録をより徹底し、支援の振り返りや改善につなげる必要がある。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	75%	25%		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	75%	25%		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100%			
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	75%		今年度は就学児に移行する児童がいなかった。	就学児に移行する児がいる場合は、特別支援学校と情報共有を図れるよう工夫する。
	28	(28~30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)				
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	25%	75%		
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		100%	現在は交流の場は設けていない。	隣の施設（児童発達支援・放課後等デイサービス）と交流する機会をつくるなどしていきたいと考えている。	
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%				
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	25%	75%	保護者の方とトリソミー写真展の情報共有ができたが、現在は家族等が参加できる研修の機会や情報提供は行っていない。	今後は保護者向けの研修や情報提供の場を設けたり、玄関など目につきやすい場所に資料を掲示するなど工夫する。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%			
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%			

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		100%	保護者の方とトリソミー写真展の情報共有ができたが、現在は家族等が参加できる研修の機会や情報提供は行っていない。	保護者同士が交流できる場として、茶話会など気軽に参加できる機会の開催を検討していく。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%		電話やLINE等を通じて受け付け、迅速に対応できるように努めている。	記録や対応方針を職員に配慮しつつ、地域との交流の機会を検討していく。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	100%		SNS（インスタグラム）を活用し、子どもたちの様子や日々の活動について定期的に情報発信を行っている。	通信の発行や体系的な情報発信が行っていないため、活動概要や予定等を保護者にわかりやすく伝えられるよう工夫する。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	75%	25%		
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	25%	75%	開所前に住民説明会を行い、事業説明を行った。施設長、管理者が地域の祭りや行事など地域活動に参加し、地域との関わりを持つように努めている。	季節や体調に配慮しつつ、地域との交流の機会を検討していく。
	非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	50%	50%	
46		業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	50%	50%	職員に対してマニュアルに基づいた研修を実施している。	職員間で避難訓練の手順の共有や確認体制の整備をさらに進める必要がある。
47		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	100%			
48		食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	75%	25%		
49		安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	50%	50%	安全計画を作成し、避難訓練を年2回実施するなど、安全管理に努めています。	職員間での共有や理解に差があるため、研修や周知を通して共通理解を深めていくことが課題である。
50		子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	50%	50%		
51		ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	75%	25%		
52		虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%			
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。		75%	身体拘束が必要な対象者はいないが、必要になった場合に備え、対応の基本方針や計画への記載を検討している。	未回答1。対象者がいないため、家族への説明や計画への明記は未実施。必要に応じて整備する。	